

第4期中期計画

〔2025年度～2030年度〕

公立大学法人福井県立大学

目 次

〔策定方針〕	．．．	1
I 教 育	．．．	6
1 教育の内容、教育実施体制の強化		
2 多様な学生の確保		
3 学生支援の充実		
II 研 究	．．．	8
1 研究力の強化による新たな価値の創出		
2 研究支援体制の強化、研究成果の発信		
III 地域貢献	．．．	9
1 地域との共創		
2 リスキリング・リカレント教育の拠点整備		
IV 業務運営	．．．	10
1 機動的・効果的な大学運営		
2 安全で利便性の高いシステム・ネットワーク構築によるDXの推進		
3 戦略的な広報		
4 財務内容の改善		
5 自己点検・評価、情報の提供		
6 その他業務運営		
V 財政計画	．．．	12
1 予算、収支計画および資金計画		
2 短期借入金の限度額		
3 出資等に係る不要財産または出資等に係る不要財産と見込まれる 財産の処分に関する計画		
4 3の財産以外の重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画		
5 剰余金の使途		
6 その他		

〔策定方針〕

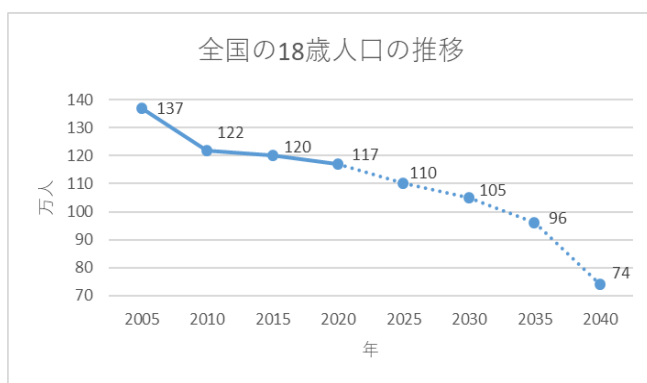
1 本学を取り巻く環境の変化

(1) 人口減少による地域の活力低下

⇨ 大学入学者が減少する中、県内の高校生に選ばれる大学、魅力ある大学づくりが急務

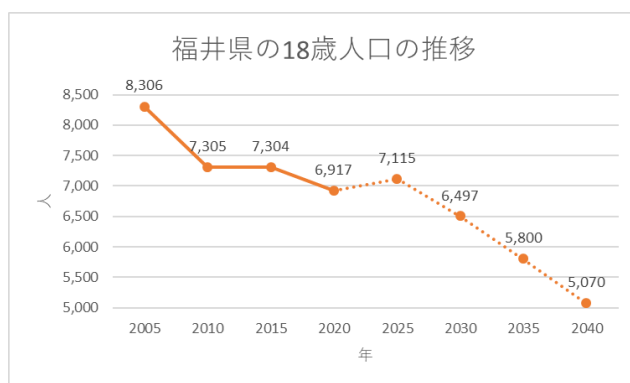
① 18歳人口の急激な減少

- ・ 全国の18歳人口は、ゆるやかな減少で推移するが、2035年から急速な減少傾向に突入し、2040年には約74万人まで減少が予測される。
- ・ 本県においても、少子化の進行が顕著な状況にある。



※2025年以降は推計値

出典：2020年以前…文部科学省「学校基本統計」
2025年以降…国立社会保障・人口問題研究所
「日本の将来推計人口（令和5年推計）（出生低位・死亡低位）」

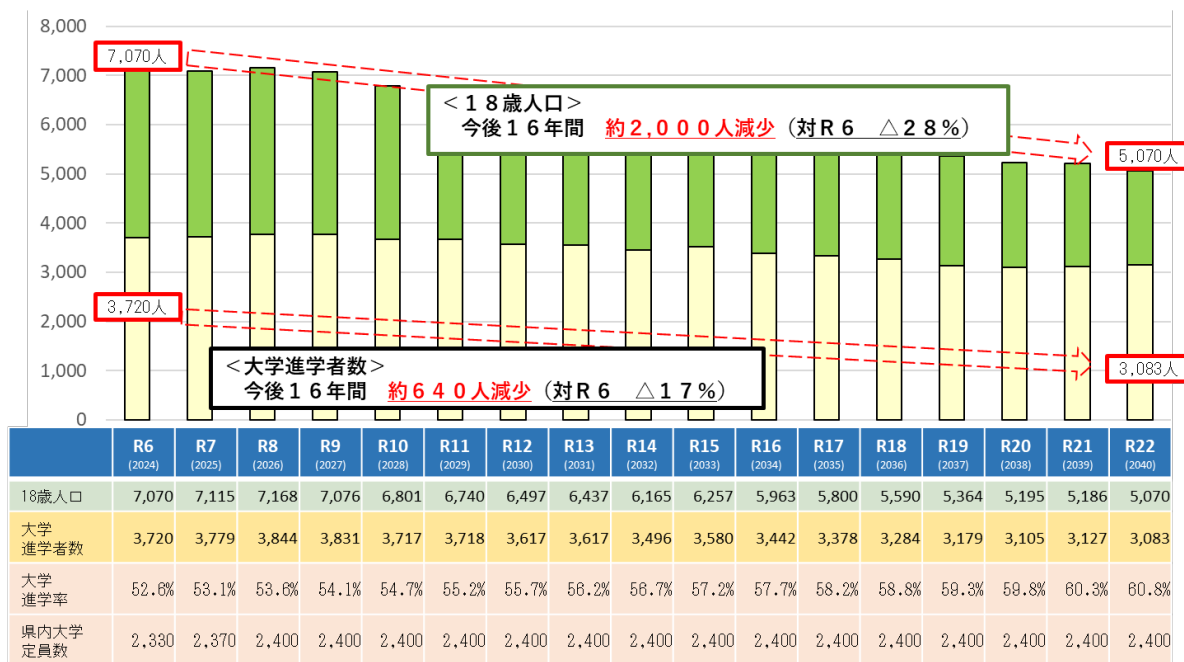


※2025年以降は推計値

出典：年報「福井県の推計人口」
(県統計調査課)

② 県内の大学進学者数の減少

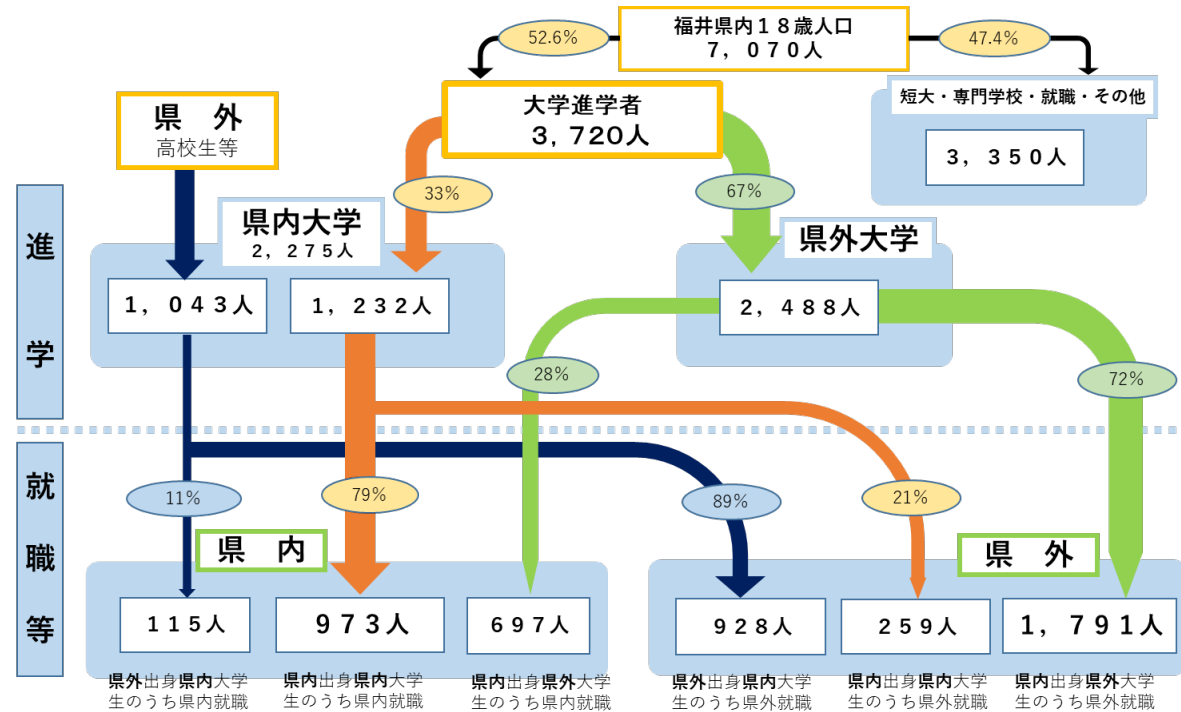
- ・ 大学進学率は上昇するが、大学進学者数は2040年までに約640人減少が予測される。



出典：「18歳人口」…「年報「福井県の推計人口」」(県統計調査課)
「大学進学者数(R6)」…「進路実態調査」(県高校教育課)
「大学進学率(R22)」…中央教育審議会大学分科会「高等教育の在り方に関する特別部会(第12回)資料2
福井県の大学進学率推計値(2040年)」

③若者の県外流出

- ・令和6年3月の県内高校卒業者の大学進学者は3,720人、うち県内大学進学者は1,232人で、県内進学は約3割となっている。一方、県外進学者の県内Uターンは約3割（7割が県外で就職）



出典：進学に関するデータ 県高校教育課「R6.3進路実態調査」
就職に関するデータ 福井県立大学 推計

④大学間競争の激化

- ・2009年度～2024年度までに公立大学は92校から103校に増加。うち12校が私立大学の公立大学化によるもの。少子化が進行する中でも大学進学率の上昇により大学数および進学者数は拡大してきたが、今後、18歳人口の急速な減少に伴い、大学進学者数は減少局面に突入していく。

	1992年(開学時)	2009年	2024年	2040年
全国の国公私立大学数	523大学	773大学	813大学	—
うち公立大学数	41大学	92大学	103大学	—
全国の18歳人口	205万人	121万人	106万人	(推計)74万人
大学入学者数	54万人	61万人	63万人	(推計)51万人

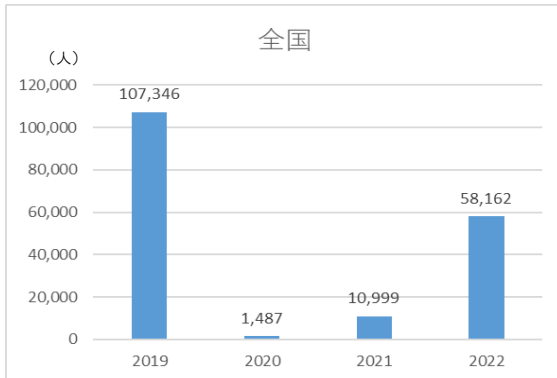
出典：文部科学省「学校基本調査」
2040年18歳人口…国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）（出生低位・死亡低位）」
2040年大学進学者数…中央教育審議会大学分科会 高等教育の在り方に関する特別部会（第12回）資料「進学率・進学者数推計結果について」

(2) グローバル化

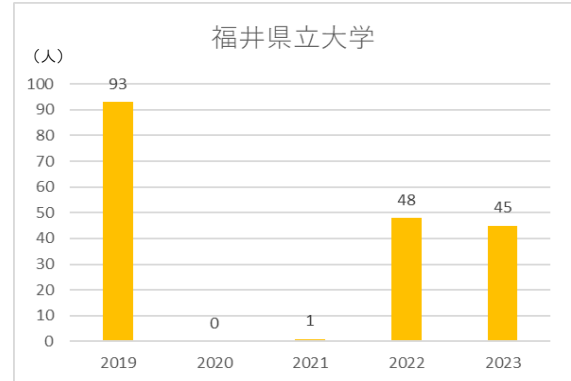
⇒ グローバル人材育成のためのさらなる環境整備が必要

①大学生等の海外留学のコロナ等による停滞

- ・日本の大学生等の留学数は、コロナの影響により2020年度以降は激減し、2022年度はコロナ前の5割と回復も途上である。本学においても同様の推移となっている。



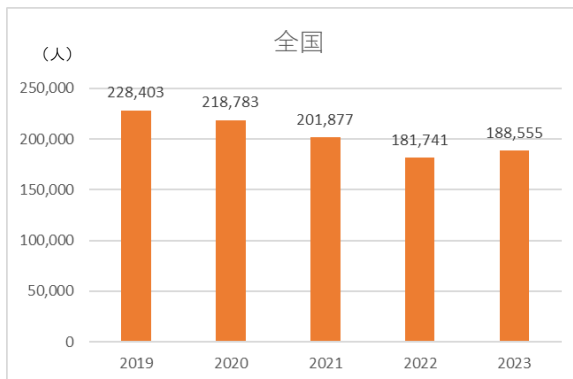
出典：(独) 日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査」



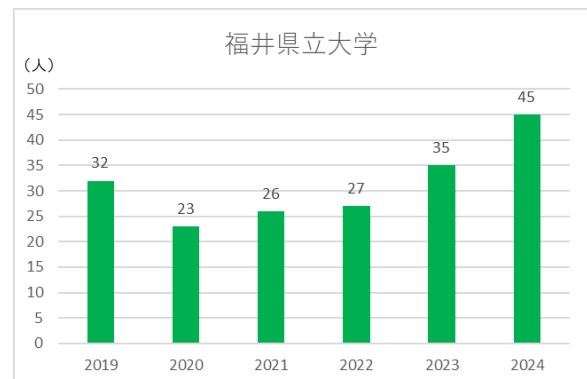
※学部生・大学院生の合計

②外国人留学生の獲得競争の激化

- ・世界規模で留学生の獲得競争が激化する中、世界に占める日本の留学生受入れ割合は低下傾向にある。本学では、2020年度に3割減少後、留学生の受入れ促進により2024年度はコロナ前の水準を超えて増加している。



出典：(独) 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」



※各年5月1日現在

③国のグローバル人材育成の方針

- ・教育未来創造会議～第二次提言～（議長：内閣総理大臣）において、
日本人学生の派遣 2033年までに50万人（コロナ前22.2万人）
外国人留学生の受入れ 2033年までに40万人（コロナ前31.8万人）
という目標を設定し、日本人学生の派遣、外国人留学生の受入れ等を推進している。

(3) 大学等が実施するリスキリング・リカレント教育への期待

⇒ 県内企業や県民のニーズに応じたリスキリング・リカレント教育の機能強化が必要

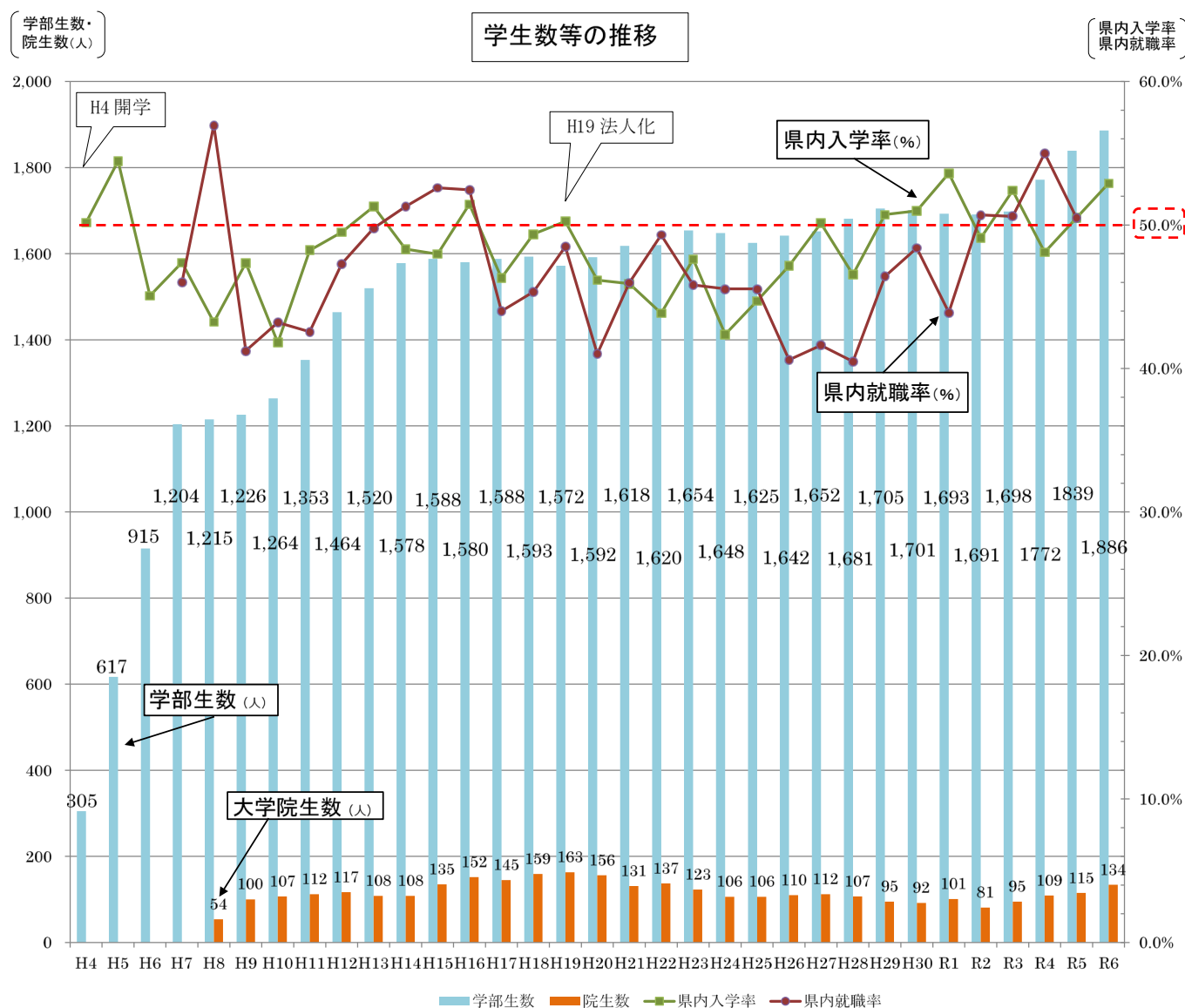
- ・近年、「人への投資」の抜本強化がうたわれ、経営・看護・デジタル分野等の人材不足への対応として、大学が自治体や企業と連携した人材育成に取り組む必要がある。
- ・公立大学においては、地域固有の課題に対応する地域人材の確保に向けて、社会人に対するリスキリングの機会提供への期待が高まっている。

2 本学の学生数等の推移

- ・ 1992年に開学、2007年に公立大学法人化

現在、大学院4研究科8専攻、4学部8学科、2センター2研究所 体制

- ・ 修了生・卒業生は約11,400人（2024年3月現在）、半数以上は県内に定着
- ・ 県内出身入学者は推薦入学枠の拡大（2017年度～）により概ね50%超で推移
- ・ 近年、県内企業への就職率は50%超で推移（2020年度～）
就職率は全国平均を上回る98～99%台で推移



3 基本方針

福井の次の100年を支える大学へ 第2の開学

北陸新幹線の福井・敦賀の開業により、福井は新たな時代の幕開けを迎えた。

福井がさらなる発展を遂げる中で、福井県立大学は、開学以来の教育研究成果を基盤に、県内各地に設置する6キャンパスや特色ある6学部の特性を最大限に活かし、全ての教員と職員が一体となって実社会で活躍する人材の育成や新たな価値の創造に努め、その成果を地域社会と県民に還元することを重視し、次の4つを基本方針として、福井の活力を支えるための取組みを強化していく。

1 学生から社会人まで福井を支える人材を育成

- ・ 福井の持続可能性を支える学部・研究科・センターの新設・再編
- ・ 学生の可能性を広げる特色ある教育の導入
- ・ グローバル人材育成のための抜本的な体制および戦略の強化
- ・ 多様な学生確保のための入試制度等の改革
- ・ リスキリング・リカレント教育を総合的に推進する拠点の設置

2 「研究力」を強化し、福井に新たな価値を創出

- ・ 大学発の研究成果を社会実装に繋げる取組みの強化
- ・ 独創的な研究とイノベーション創出のための支援体制の強化

3 公立大学有数の6キャンパスを拠点に戦略的な地域連携を推進

- ・ 学部等の特性を活かしたプロジェクト展開による地域の課題解決やイノベーションの促進

4 機動的・効果的な大学運営、財務内容の改善

- ・ 新しい時代に即した大学運営のための事務局体制の強化
- ・ 安全で利便性の高いシステム・ネットワーク構築によるDXの推進
- ・ ダイバーシティ社会や環境に配慮した取組みの推進

○ 中期計画の期間

中期計画の期間は、2025年4月1日から2031年3月31日までの6年間とする。

I 教育

1 教育の内容、教育実施体制の強化

(1) 学部・研究科の新設・再編等

社会のニーズや地域の特徴を踏まえ、学部・研究科の新設・再編等を行うとともに、4センター体制（情報※、国際、地域連携、共通教育）により重点分野の取組みを強化し、福井県の持続可能性を支える人材を養成する。

※ 情報センターは2023年4月開設済

指 標	【学部】 ① 恐竜を含む古生物学や地質学の教育・研究を通して科学的探究心を持つ人材を養成するため、恐竜学部を開設 ② 地域社会の様々な分野において新しい価値を創造し、地域独自のイノベーションをもたらす地域のリーダー的人材を養成するため、地域政策学部（仮称）を開設 【研究科】 ③ 国際的な学術拠点として卓越した研究・教育を担う人材を養成するため、恐竜学研究科（仮称）を開設 ④ 産業界や行政などから求められる高度な専門性を有するイノベティブな人材を養成するため、経済・経営学研究科を再編
-----	---

(2) 教育の質の向上、大学連携等による教育環境の改善

① 県内各地に設置する6キャンパスや特色ある6学部の特性を最大限に活かした教育を実施する。

② 3つのポリシー※の点検評価、効果的な学修成果の把握・検証などにより絶えず教育改善を行う。

※ ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）およびアドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

③ 全学的に専門・一般教育の卒業要件単位数を見直し、地域社会の要請に対応した専門性を高めるカリキュラムを充実する。

④ 共通教育センター（仮称）を設置し、県内他大学や大学連携センター（Fスクエア）と連携した幅広い科目を提供する。

指 標	① 教育DXによる学修データの可視化や県内6キャンパスをつなぐ学部連携型授業の実施 ② 学生による授業に対する総合評価 3.5以上（計画期間平均） ※4段階評価 最高点4 ③ 共通教育センター（仮称）の設置
-----	--

(3) 学生の可能性を広げる特色ある教育の導入

総合大学としての特長を活かし、社会的ニーズをとらえた教育に取り組むとともに、文理横断的な教育の実施など、学生の可能性を広げる多様で特色ある教育を行う。

指 標	① 首都圏など異なる地域の大学で一定期間学ぶ国内留学制度を創設 ② 文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」（応用基礎レベル等）に基づく全学的な情報教育の強化 ③ 県内唯一の学芸員養成課程を開設 ④ 県内出身者の入学割合 50%以上（計画期間年平均）
-----	--

(4) 県内定着につながる企業や地域との連携を重視した教育の強化

企業や地域との関わりの中で自発性・社会性を養い、地域への愛着を醸成するため、就労体験型学習（コーオプ教育）の導入や特任講師制度の拡大を行う。

指 標	① 企業や自治体等と連携し、学生が働きながら専門分野の実践力を養う就労体験型学習を実施 ② 地元経営者等を講義や実習指導に活用する「特任講師制度」を全学で導入 ③ 県内への就職割合 50%以上（計画期間年平均）
-----	---

(5) グローバル人材育成に向けた戦略強化

① 学生の海外派遣や外国人留学生の受入れなど、国際交流の促進のための教職協働の総合的な支援体制を強化する。

② キャンパス内に英語等でのコミュニケーション力を磨くグローバル空間を整備し、学生の英語力向上や多文化理解の促進を図る。

③ 社会情勢を踏まえながら、質の高い海外留学プログラムや海外研修、海外大学との交流等により、グローバル人材育成に向けた多様な教育機会を提供する。

④ 外国の高度人材を受け入れ、地域の活力を支える人材として県内定着を図るための日本語教育体制を充実する。

指 標	① 国際センター（仮称）を設置 ② キャンパス内に英語等でのコミュニケーション力を磨くグローバル空間を整備 ③ 海外留学・海外研修等への参加学生数 100人以上（2028～2030年度年平均） ※学部生・院生の海外留学・研修参加延べ人数 ④ 外国人留学生・研修生等の受入れ数 50人以上（2028～2030年度年平均） ⑤ 外国人留学生の満足度 80%以上（計画期間平均）
-----	---

2 多様な学生の確保

探究活動成果を活用した選抜や女子枠の創設など入試制度の改革、社会人や外国人留学生の受入れ促進に取り組むとともに、オープンキャンパスの充実、高校での探究学習支援などを行い、本学における学びの魅力を積極的にアピールする。

指 標	① 社会人入学者数 30人以上（計画期間最終年度） ※科目等履修生、ふくい企業価値共創ラボ協力研究員等を含む。 ② 外国人留学生・研修生等の受入れ数 50人以上（2028～2030年度年平均） 【再掲】
-----	---

3 学生支援の充実

（1）高い就職率の維持

① キャリア支援体制の強化を図り、高い就職率を維持するとともに、県内企業や卒業生との連携を強化し、県内定着の促進を図る。

② 同窓会の支部設立や活動の支援、OB・OGと連携した就職支援などにより、県立大学を応援する卒業生のネットワークを構築する。

指 標	① 地域連携センター（仮称）を設置 ② 県内への就職割合 50%以上（計画期間年平均） 【再掲】
-----	--

（2）学生生活の支援

学生が自らの可能性を最大限発揮できるよう、学修支援をはじめ、相談体制の充実、グループ学習やディスカッションなど多用途に使用できるラーニングcommons[※]や図書館環境の整備、課外活動支援などを行う。また、キャンパスの豊かな自然環境を教育に活用する。

※ 学生の多様な学びのための共有空間

指 標	① 学生生活の満足度（学部生） 80%以上（計画期間平均） ② ラーニングcommonsの設置、あわらキャンパスの里山を演習林として活用
-----	---

II 研究

1 研究力の強化による新たな価値の創出

① 農林水産物の県産化やカーボンニュートラル、未利用資源の活用、ウェルビーイングなど地域の持続可能性を高める全学的な研究プロジェクトを推進する。

② 自治体や企業と連携し、特許や品種登録など知的財産を活用した共同研究・受託研究等を推進し、県内産業への技術移転を進める。

指 標	① 教員1人当たり著書・論文数 1.8件以上（計画期間年平均） ② 共同研究・受託研究件数 60件以上（計画期間年平均）
-----	---

2 研究実施体制の強化、研究成果の発信

① 産学官連携担当教員および研究支援コーディネーターを配置するとともに、科学研究費補助金や国等の大型競争的資金など外部研究資金の獲得支援、研究費の重点配分などを行い、全学的な産学官連携体制を強化する。

② 大学発スタートアップの創出を支援するとともに、産学官連携拠点となるオープンラボ※を整備する。

※ 大学における研究シーズをもとに企業等と研究開発から実証までを行う拠点

③ 国際シンポジウム開催や学会誘致、海外雑誌への投稿やオープンアクセス※などを支援し、研究成果を広く発信する。

※ 研究の成果物（論文や研究データ等）をインターネット上で、誰もが無料で閲覧できるようにした状態

指 標	① 地域連携センター（仮称）を設置【再掲】 ② 外部研究資金申請率（新規申請・継続交付）100%（計画期間最終年度） ③ 外部研究資金獲得件数（新規・継続）80件以上（計画期間年平均）
-----	--

Ⅲ 地域貢献

1 地域との共創

全ての教員が研究成果を活用し、産官学や地域と連携した地域貢献活動を展開する。

① 県内6キャンパスの特色を活かして、県内自治体、経済界、高校等と連携したプロジェクトを展開する。

永平寺キャンパス：経済・生物資源・看護福祉が連携した学部横断型の地域貢献 小浜キャンパス：海洋環境保全と水産物利用を通じた地域貢献 あわらキャンパス：食・農・環境をテーマにした農業や地域の振興 かつみキャンパス：増養殖技術を基盤とした新産業創出 勝山キャンパス：古生物・地質分野の人材育成と恐竜関連産業の創出 福井まちなかキャンパス：福井駅周辺をはじめ県内各地の学生参加型の地域づくり支援

② 地域住民の保健・医療や健康福祉の向上のために、学術研究機関・企業と協働し、分野横断的な研究や多職種連携型の社会実装に取り組む。

③ 地域経済研究所が主体となり、シンクタンク機能の強化を図るとともに、自治体等と連携して学生参加型の地域課題解決プロジェクトを推進する。

指 標	① 各キャンパス等において地域価値向上プロジェクトを毎年度実施 ② キャンパス周辺の空き施設等を活用し、教員や学生の地域の活動拠点を設置
-----	---

2 リスキリング・リカレント教育の拠点整備

- ① 福井まちなかキャンパス等を拠点に、企業のニーズに対応したリスキリングを強化し、県民との協働や多様な人材の交流・ネットワークづくりを推進するとともに、社会人が経営や公共政策に関して高い専門性と実務能力を修得できるプログラムの開設を検討する。
- ② 県民に対し、県内社会教育機関と連携し、大学の研究成果に触れる多様なセミナーや講座を開催する。

指 標	① 社会人がリスキリング等に参加しやすい体制を整備するため、リスキリング・リカレント教育を総合的に推進する拠点を設置 ② リスキリング等講座参加者の満足度 80%以上（2027～2030年度平均）
-----	---

IV 業務運営

1 機動的・効果的な大学運営

- ① 地域連携や研究支援、グローバル化に向けて、多様な専門職員の確保やプロパー職員の育成など、新しい時代に即した大学運営のための事務局体制の強化を図り、中期計画を着実に実行するための機動的かつ効果的な大学運営を行う。
- ② 質の高い教育の提供や業務の高度化・複雑化に対応するため、教職員に対し、体系的なFD・SD※を推進する。

※ FD（ファカルティ・ディベロップメント）。教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取り組み

SD（スタッフ・ディベロップメント）。教職員全員を対象とした、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取り組み

指 標	① 全学的なFD・SD研修の継続的な実施
-----	----------------------

2 安全で利便性の高いシステム・ネットワーク構築によるDXの推進

安全で利便性の高いシステム・ネットワークの構築により、学生の利便性向上や教育・研究・業務運営の効率化・高度化を図る。

指 標	① 学内のデジタル化・情報セキュリティの強化に資するため、基幹システムやネットワークを再構築 ② 教育DXにより、学修データの可視化や県内6キャンパスをつなぐ学部連携型授業の実施【再掲】
-----	--

3 戦略的な広報

本学の教育や研究成果をHPやSNS等のメディアを通じて国内外に広く発信するとともに、学生が主体的に広報に参加するしくみをつくるなど、県大のブランド力を高める。

指 標	① メディア掲載・放送件数 500件以上（計画期間年平均）
-----	-------------------------------

4 財務内容の改善

経費の着実な削減を行うとともに、外部からの資金獲得強化、公舎の見直しなど施設の有効活用、学生納付金等の必要に応じた見直し検討など、自己財源の確保に努める。

指 標	① 外部資金獲得金額 240百万円以上（計画期間年平均） （科研費、受託研究費、共同研究費、受託事業費、寄附金）
-----	---

5 自己点検・評価、情報の提供

中期計画の進捗状況について指標を用いて検証するとともに、自己点検評価や公立大学法人福井県立大学評価委員会、認証評価機関が行う評価結果を大学運営の改善に反映させ、評価結果をホームページで公表する。

指 標	① 内部質保証方針に基づき、点検、評価、改善を毎年度実施
-----	------------------------------

6 その他業務運営

（1）ダイバーシティ社会や環境に配慮した取組みの推進

- ① 安全・快適な環境を維持し、ランニングコストの低減を図るため、環境に配慮したサステイナブルキャンパス※を実現する。

※環境負荷の低いキャンパス整備や教育研究・地域貢献を通して、持続可能な地域づくりに貢献する大学

- ② 全学的なダイバーシティ推進体制のもと、性別、年齢、国籍、障がいの有無等にかかわらず多様性を尊重しながら誰もが活躍できる環境づくりに取り組む。

指 標	① 教職員管理職に占める女性の割合 25%以上（計画期間年平均）
-----	----------------------------------

（2）災害から学生を守るプロジェクトの推進

- ① 災害に対応できる施設・設備・機器の強靱化を計画的に実施する。

- ② 被災学生を対象とした支援制度の充実、防災対策の強化など、学内の危機管理を徹底する。

指 標	① 施設・設備・機器の強靱化の計画的な実施 ② 災害時や緊急時の対応マニュアルを適宜見直し・周知、学生や教職員を対象に防災訓練を実施
-----	---

（3）コンプライアンスの推進

規程・マニュアル等の見直し、教職員への研修実施等によりコンプライアンスを推進する。

指 標	① ハラスメント対策の学生向けガイダンス、教職員向けハラスメント研修を毎年度実施 ② 情報セキュリティポリシーを適宜見直し・周知、情報セキュリティ研修を毎年度実施
-----	--

V 財政計画

1 予算、収支計画および資金計画

(1) 予算（2025年度～2030年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
◆収入	26,837
運営費交付金	15,732
施設整備費等補助金等	1,569
授業料、入学料および入学検定料収入	7,822
財産処分収入	0
雑収入	596
受託研究等研究収入および寄附金収入等	610
長期借入金収入	0
目的積立金取崩	508
◆支出	26,837
教育研究経費	5,529
一般管理費	3,532
人件費	15,089
施設整備費等	2,077
受託研究等研究経費および寄附金事業費等	610
長期借入金償還金	0

（注1）人件費については、2025年度当初の人件費見込額を基準に試算している（退職手当を除く）。

（注2）新学部等設置関連予算は含まれていない。

(2) 収支計画(2025年度～2030年度)

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	27,179
經常費用	27,179
業務費	18,954
教育研究経費	3,255
受託研究費等	610
役員人件費	352
教員人件費	11,125
職員人件費	3,612
一般管理費	5,609
財務費用	108
雑損	0
減価償却費	2,508
臨時損失	0
収入の部	27,179
經常収益	26,671
運営費交付金収益	15,732
施設整備費補助金収益	1,911
授業料収益	6,967
入学料収益	618
入学検定料収益	237
受託研究等収益	411
寄附金収益	199
財務収益	0
雑益	596
臨時利益雑益	0
純利益	0
目的積立金取崩	508
総利益	0

(3) 資金計画(2025年度～2030年度)

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	26,895
業務活動による支出	23,696
投資活動による支出	1,887
財務活動による支出	1,254
翌年度への繰越金	58
資金収入	26,895
業務活動による収入	24,850
運営費交付金による収入	15,732
授業料、入学料および入学検定料収入	7,822
受託研究等収入	411
補助金等収入	90
寄附金収入	199
その他の収入	596
投資活動による収入	1,479
施設費による収入	1,479
その他の収入	0
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	566

2 短期借入金の限度額

(1) 短期借入金の限度額

7億円

(2) 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延および事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることを想定する。

3 出資等に係る不要財産または出資等に係る不要財産と見込まれる財産の処分に関する計画

なし

4 3の財産以外の重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画

なし

5 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、「教育研究の質の向上」、「組織運営の改善」、「施設および設備の改善」に充てる。

6 その他

(1) 施設および設備に関する計画

内 容	予定額	財 源
施設および設備の大規模修繕	総額 1, 9 8 7 百万円	施設整備費等補助金等

(注) 金額については見込みであり、各事業年度の施設整備費等補助金の具体的な額については、事業の実施状況等を勘案し、各年度における県の予算編成過程において決定される。
また、老朽度合い等を勘案した施設および設備の修繕等が追加される場合がある。

(2) 積立金の使途

第3期中期計画期間中に生じた積立金は、「教育研究の質の向上」、「組織運営の改善」、「施設および設備の改善」に充てる。

(3) その他法人の業務運営に関し必要な事項

なし